(3) 取組みによる効果の算定

CASBEEの評価項目におけるCO2排出削減に関る取組みについて、以下のように扱うこととした。

① 長寿命化の取組み

耐用年数の向上が「Q2.サービス性能」で評価されている。ただし、具体的な耐用年数の延命をLCCO₂の 計算条件として採用できる程の精度で推定することは難しい。従って(住宅を除き)耐用年数は一律として、 LCCO₂を推計した。

- ・事務所、病院、ホテル、学校、集会場…60年固定
- ·物販店、飲食店、工場…30年固定
- ・住宅…日本住宅性能表示の劣化対策等級に従って、30、60、90年とする。

表Ⅲ. 2.3 「Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数」の採点レベルと CO2評価条件の対応

レベル	基準	CO ₂ 評価の条件
レベル 1	(該当するレベルなし)	_
レベル 2	(該当するレベルなし)	_
レベル 3	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3.劣化の軽減に関すること)における木造、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成26年国土交通省告示第151号)で等級1相当	躯体・基礎の寿命 30年
レベル 4	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3.劣化の軽減に関すること)における木造、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成26年国土交通省告示第151号)で等級2相当	躯体・基礎の寿命 60 年
レベル 5	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3.劣化の軽減に関すること)における木造、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成26年国土交通省告示第151号)で等級3相当	躯体・基礎の寿命 90 年

② 省資源の取組み

「LR2.資源・マテリアル」では、「既存建築躯体の継続使用」や「リサイクル建材の活用」が評価されており、こ うした対策を考慮した建設資材製造に関連するCO2排出(embodied CO2)を評価する。新築躯体全体を 100%とした時の既存躯体の利用率、高炉セメントの利用率それぞれについて、あらかじめ以下のとおり利 用率100%時のCO₂排出量を算出し、データベース化を行った。効果量は、このデータベースを基に、評価 建物における利用率の評価者による%入力値に基づき概算する。

- ・躯体再利用100%時のCO2排出量を躯体工事における代表的な資材量(コンクリート、型枠、鉄骨、鉄筋) が全て0として計算した。
- ・高炉セメント利用100%時のCO₂排出量を躯体工事におけるコンクリート量を全て高炉セメントとして計算し た。

(4)「建設」「修繕・更新・解体」の CO₂ 排出量

上記(1)~(3)基づいて算出されたCO₂排出量を表Ⅲ.2.4~5に示す。 なお、木造建築物については、S造相当として評価することとした。

表Ⅲ. 2.4 建設段階の CO₂排出量(kg-CO₂/年㎡)

用途			S·木造	RC	SRC
事務所			14.01	13.23	14.00
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	6.45	6.60	6.52
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	13.42	12.42	13.27
学校			10.47	11.76	14.00
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	5.23	5.37	5.28
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	10.11	10.85	13.01
物販店			16.57	22.39	16.96
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	8.40	8.60	8.49
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	15.87	20.51	16.32
飲食店			16.57	22.39	16.96
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	8.40	8.60	8.49
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	15.87	20.51	16.32
集会所			11.54	12.47	13.08
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	5.45	5.58	5.50
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	11.18	11.53	12.18
工場			19.56	22.50	23.65
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	9.99	10.30	9.97
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	18.81	20.81	22.23
病院			10.41	12.26	13.70
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	6.30	6.45	6.36
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	10.08	11.45	12.86
ホテル			11.12	12.77	13.53
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	5.56	5.69	5.61
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	10.67	11.72	12.68

集合住宅

			S·木造	RC	SRC
レベル3			15.64	19.62	22.38
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	9.09	8.83	8.75
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	14.97	18.15	20.89
レベル4			7.82	9.81	11.19
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	4.55	4.42	4.37
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	7.49	9.07	10.44
レベル5			5.21	6.54	7.46
	LR2/2.2 既存建築躯体	100%	3.03	2.94	2.92
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	100%	4.99	6.05	6.96

表Ⅲ.	2.5	修繕: 史	新·解体段階0) CO ₂ 排出量	:(kg-CO ₂ /年	-m)
		用途	S·木造	RC	SRC	

S·木造	RC	SRC
15.99	16.46	16.21
11.80	12.42	12.31
6.88	7.74	6.91
6.88	7.74	6.91
12.81	13.43	13.25
8.65	9.42	9.06
15.43	16.05	15.89
13.30	13.94	13.67
	15.99 11.80 6.88 6.88 12.81 8.65 15.43	15.99 16.46 11.80 12.42 6.88 7.74 6.88 7.74 12.81 13.43 8.65 9.42 15.43 16.05

集合住宅

	S·木造	RC	SRC
レベル3	8.02	8.37	8.36
レベル4	9.72	9.74	9.68
レベル5	10.98	10.86	10.78

2.3.3 「運用」の CO₂ 排出量の算定方法

(1) 基本方針と要点

運用段階のCO2排出量に関する計算方法(標準計算)の要点は以下のとおりである。

- ① 「LR1 エネルギー」で評価を行う中項目における評価結果に基づきCO₂排出量の計算を行う。
- ② CO₂排出量の計算に用いる電気の排出係数は、評価者が評価の目的に従って、適切な数値を選択 する。なお、評価ツールでは、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する 省令第2条第4項に基づく、実排出係数及び代替値のCASBEE 2014年版改訂時の最新値(平成24 年の実績値、平成25年12月の公表値)、およびその他の数値として評価者が選定した適切な排出係 数(任意)を使うことができるようにした。
- ③ 運用段階のCO₂排出量算定においては、簡便性を優先するため一次エネルギー消費量をCO₂排出 量に換算することとしている。
- ④ 評価時点でのエネルギー消費量をライフサイクルを通じた運用時のエネルギー消費量とみなし、評価 を行う。評価時点まで実際に行われた修繕や改修、劣化に伴う経年的な変化については、評価者によ る建物それぞれでのエネルギー用途別のデータ収集・入力等は難しいと考えられるため計算に含めな いこととした。

(2) 集合住宅以外の建築物の場合

- (1)に示す要点に加え、
- ①評価対象建物のCO2 排出量は、各エネルギー種別消費量の実測値に基づいて算出する。
- ② リファレンス建物のCO₂ 排出量の算定においては、エネルギー種別消費比率を仮定し、その仮定と排 出係数から導かれる換算原単位を用いる。
- 注)工場(駐車場を含む)の評価に際しては、生産施設関連のエネルギー消費量を対象外とする。言い換 えると、省エネルギー計画書で扱う設備のみを評価対象として、この用途のエネルギー消費量を別計量 または推定し、CO₂に換算する。リファレンス建物に於けるCO₂排出量(床面積あたり)は、エネルギー消 費量の実績統計における平均値から推定されるCO2排出量に等しいと仮定する。

A. 評価対象建物のCO₂排出量

① 評価対象建物のCO₂排出量の推計

評価対象建物のCO2 排出量は、エネルギー種別毎の実測消費量にエネルギー種別毎のCO2 排出原単 位を乗じ、それらの積を合計して算定する。

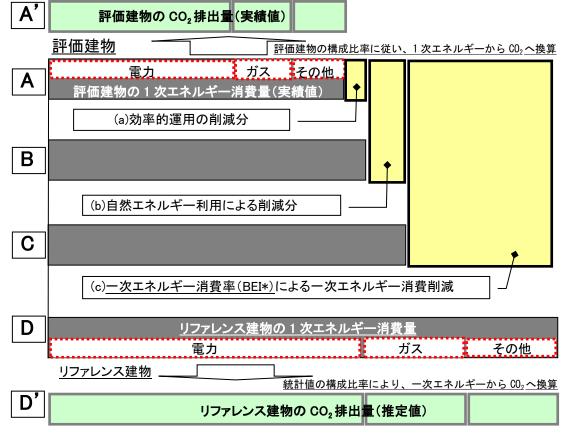
なお、標準計算において使用するCO2排出係数を表Ⅲ.2.6に示す。

- = Σ(評価対象建物の一次エネルギー消費量[MJ/年]
- × 評価対象建物におけるエネルギー種別i の一次エネルギー構成比率
- × エネルギー種別i のCO₂排出係数[kg-CO₂/MJ])

表Ⅲ. 2.6 評価に用いたエネルギー種別の CO₂ 排出係数

種別	CO ₂ 排出係	《数	備考
電気	*	kg-CO ₂ /MJ	※評価者が選択した数値(kg-CO₂/kWh)を9.76MJ/kWh で換算した値(H25 省エネ法全日平均)
都市ガス	0.0499	kg-CO ₂ /MJ	
灯油	0.0678	kg-CO ₂ /MJ	
A重油	0.0693	kg-CO ₂ /MJ	
LPG	0.0590	kg-CO ₂ /MJ	標準計算では、住宅用途に使用
その他	0.0686	kg-CO ₂ /MJ	(灯油+A 重油の平均値)

B. レファレンス建物のCO2排出量



図Ⅲ. 2.5 リファレンス建物の CO2 排出量算定の考え方

リファレンス建物のCO₂排出量D' [kg-CO₂/年]

- = 評価建物のCO₂排出量A' [kg-CO₂/年]
 - + <u>一次エネルギー消費率(BEI*)</u>によるCO₂削減量[kg-CO₂/年]
 - + 自然エネルギーの利用によるCO₂削減量[kg-CO₂/年]
 - + 効率的運用によるCO₂削減量[kg-CO₂/年]
- = (評価建物の一次エネルギー消費量A [MJ/年]
 - + <u>一次エネルギー消費率(BEI*)</u>による一次エネルギー消費削減量(c)[MJ/年]
 - + 年間自然エネルギー利用量(b)[MJ/年]
 - + 効率的運用による一次エネルギー消費削減量(a)[MJ/年])
 - × リファレンス建物の用途別CO2換算係数[kg-CO2/MJ]

① 効果量の算定方法

(a) - 次エネルギー消費率(BEI*)

「LR1.3 設備システムの高効率化」の採点で用いる一次エネルギー消費率(BEI)による評価を行う。 (モデル建物法を用いた場合は、BEImを用いる)

ただし、BEIの評価に、オンサイト手法の評価が含まれている場合は、差し引いて評価を行うこと。

- 一次エネルギー消費率(BEI*)による一次エネルギー消費削減量(a) [MJ/年]
- = (1-評価対象建物のBEI*[-])× リファレンス建物の一次エネルギー消費量 [MJ/年]

ここで、BEI*に関しては、以下の手順で計算する。

LR1/3.2実績値を用いた総合評価において、

加点ありの場合 :BEI*=BEI 加点減点無Lの場合 :BEI*=BEI+0.1 減点の場合 :BEI*=BEI+0.2

なお、工場を含む複合建物の場合、工場用途の延床面積が非住宅用途全体の80%以上の場合、実績値 による補正は行わない(BEI*=BEI)。

(b)自然エネルギーの利用

「LR1.2 自然エネルギーの利用」の採点で評価する年間自然エネルギーの直接利用量(一次エネルギ 一消費基準、延べ床面積あたり)を用いて、計算を行う。

定性評価の場合は評価結果を年間利用量に換算し、一次エネルギー消費量の削減分の算定を行う。

評価項目		評価	定量評価への換算方法	備考
2. 自然	直接	レベル 1	推定利用量=0MJ/㎡	レベル 1(-)
エネルギ	利用	レベル 2	推定利用量=0MJ/㎡	レベル 2(-)
一利用		レベル 3	推定利用量=0MJ/㎡	レベル 3(0~1MJ/㎡まで)
		レベル 4	推定利用量=1MJ/m²	レベル 4(1~15MJ/㎡まで)
			推定利用量=年間利用量	レベル 5(15MJ/㎡以上、学
		レベル 5	学(小中高)では	(小山喜)では完性証価)

推定利用量=15MJ/m2

表Ⅲ. 2.7 定性評価から定量評価への換算方法

(c)効率的運用

「LR1.4 効率的運用」の採点レベルを用い、一次エネルギー消費率(BEI*)、自然エネルギー利用を加 味した後の評価対象建物のエネルギー消費量を母数に、レベルに応じた補正係数により評価を行う。効 率的運用の工夫により、運用時の不具合を回避して最適な運用(=予測どおりの性能)が可能な場合を レベル5と仮定して、レベルが下がるに応じて、想定以上のエネルギーが無駄に消費されるもとして評価 する。

2. CASBEE 大阪みらい編 (既存) (2015年版)

表Ⅲ. 2.8 「LR1/4. 効率的運用」の各採点レベルにおける補正係数

採点レベル	補正係数
レベル 1	1.000
レベル 2	1.000
レベル 3	1.000
レベル 4	0.975
レベル 5	0.950

② 一次エネルギー消費量からCO₂排出量への換算

上記①により算定されたレファレンス建物のエネルギー消費量に対して、建物用途別の CO_2 換算係数を乗じることで、運用段階のレファレンス建物の CO_2 排出量を推計する。

リファレンス建物の用途別CO2換算係数は、次式による。

リファレンス建物の用途別換算原単位[kg-CO2/MJ]

= 建物用途別CO₂排出量[kg-CO₂/年] / 建物用途別1次エネルギー消費量[MJ/年]

ここで表Ⅲ2.9に示すとおり、建物用途別・規模別(小中学校は、地域別)の一次エネルギー消費量原単位(該当区分のサンプルの平均値)と、使用しているエネルギー種別の構成比率を、統計データから求めた。このデータを基に、各建物用途におけるエネルギー種別の消費量を推計し、CO₂排出係数に乗じてCO₂排出量を定める。複合用途建物の場合は、各区分の一次エネルギー消費量原単位を床面積加重して建物全体の値とする。なお、ここで使用するCO₂排出係数は表Ⅲ.2.6のとおりである。

建物用途別CO2排出量[kg-CO2/年]

- =Σ (建物用途別一次エネルギー消費量[MJ/年]
 - × 建物用途別エネルギー種別i の一次エネルギー構成比率
 - × エネルギー種別i のCO₂排出係数[kg-CO₂/MJ])

表Ⅲ. 2.9 一次エネルギー消費量の実績統計値

建物用途			データ数						エネルギー	エネルギー種別ー次エネルギー構成比率			
			[件]	300㎡未満	300㎡以上	延床面積の区分 2,000㎡以上	1万㎡以上	3万㎡以上	電気	ガス	その他※	LPG	
					2,000㎡未満	1万㎡未満	3万㎡未満						
事務所	事務所		2,497		1,540		1,930	2,270	90%	6%	4%	-	
	官公庁		1,769		1,100		1,280		83%	9%	8%	-	
物販店舗等	デパート・ス	ーパー	1,784	7,430		5,130	3,190		93%	3%	4%	-	
	その他物販		447			2,450			92%	4%	4%	-	
飲食店			13			2,960			50%	38%	12%	-	
ホテル・旅館			1,100		2,440		2,740		77%	10%	13%	-	
病院			2,209	2,210 2,450 2,920				65%	15%	20%	-		
学校等	幼稚園·保育	園	522			490			71%	16%	13%	-	
	小·中学校	北海道	461			520			62%	17%	21%	-	
		その他	2,948			310			76%	14%	10%		
	高校		2,391		390		360	240	74%	7%	19%	-	
	大学·専門等	学校	658		880		850	1,160	79%	12%	9%	-	
集会所等	劇場・ホール	,	862		1,030		1,480		76%	16%	8%	-	
	展示施設		1,055		1,120		1,540		81%	9%	10%	-	
	スポーツ施言	殳	360		1.910 1.280				92%	6%	2%	-	
工場			-		500				100%	0%	0%	_	
集合住宅	専用部		-	-	-	-	-	-	51%	21%	18%	10%	
	共用部		-	-	-	-	-	-	100%	0%	0%	-	

※集合住宅は灯油

出典;「DECC非住宅建築物の環境関連データーベース(2013年4月公開データ、一般社団法人日本サステナブル建築協会)」を集計。集合住宅専有部の一次エネルギー構成比率は、「家庭部門エネルギー種別最終エネルギー消費(平成23年度におけるエネルギー需給実績、資源エネルギー庁)」を参照した。工場については、統計値がないため、H25年省エネ法告示第7号による事務所の照明エネルギー消費量としている。また、飲食店については延床面積2,000㎡以上のデータにて集計している。

(3) 集合住宅の場合

集合住宅については、CASBEE-建築(新築)と同じ手順によって算定を行う。

A. リファレンス建物の CO₂ 排出量

リファレンス建物における一次エネルギー消費量と使用しているエネルギー種別の構成比率を定める(表 Ⅲ.2.6)。これを基に、エネルギー種別の消費量を推計し、CO2排出係数に乗じてCO2排出量を求める。

リファレンス建物のCO₂排出量[kg-CO₂/年]

- = Σ(リファレンス建物の一次エネルギー消費量[MJ/年]
- × リファレンス建物におけるエネルギー種別i の一次エネルギー構成比率
- × エネルギー種別i のCO₂排出係数[kg-CO₂/MJ])
- ① リファレンス建物の一次エネルギー消費量

(a)専有部

リファレンス建物の一次エネルギー消費量はWebプログラム等により算定される各住戸の「基準一次エネ ルギー消費量」の数値等を建物全体で合計した数値を用いる。

リファレンス建物の一次エネルギー消費量[MJ/年]

- =(Σ住戸nの「基準一次エネルギー消費量[MJ/年]」
 - $-\Sigma$ 住戸nの「その他設備のエネルギー消費量[MJ/年]」)×110%
 - $+ \Sigma$ 住戸nの「その他設備のエネルギー消費量[MJ/年]」

なお、「その他設備のエネルギー消費量[MJ/年]」の建物全体合計値は、評価ソフトで概算数値が自動計 算されるため、標準計算ではこの概算値を用いることができる。

専有部のリファレンス建物の一次エネルギー消費量は集合住宅用途におけるLR1.3評価レベル3相当と した。なお「基準一次エネルギー消費量」相当(×100%)では、LR1.3評価はレベル4となる。

(b)共用部

リファレンス建物の一次エネルギー消費量はWebプログラム等により算定される共用部の「基準一次エネ ルギー消費量」の数値等を用いる。

リファレンス建物の一次エネルギー消費量[MJ/年]

=「基準一次エネルギー消費量[MJ/年]」

② 用途別CO₂換算係数の推計

統計的な集合住宅の一次エネルギー構成比率(表Ⅲ.2.6)に、エネルギー種別ごとのCO2排出係数 (Ⅲ.2.7)を乗じて、専有部、共用部それぞれの用途別CO₂換算係数を求める。

用途別CO₂換算係数[kg-CO₂/MJ]

= Σ(エネルギー種別i の一次エネルギー構成比率

× エネルギー種別i のCO₂排出係数[kg-CO₂/MJ])

B. 評価対象建物の CO₂ 排出量

評価対象建物のCO₂排出量は、評価対象建物のエネルギー消費量に対して、表Ⅲ.2.6に示す用途別の CO₂換算係数を乗じることで、運用段階の評価対象建物のCO₂排出量を推計する。

評価建物のCO₂ 排出量[kg-CO₂/年]

= Σ (評価建物の一次エネルギー消費量[MJ/年] × 用途別 CO_2 換算係数[kg- CO_2 /MJ])

① 効果量の算定方法

ここで、評価建物の一次エネルギー消費量は、国の省エネ法に基づく省エネルギー計算によって算出され る「設計一次エネルギー消費量」を用いる。HEMS、MEMSの効果は、当面、考慮しないこととする。 ただし、「設計一次エネルギー消費量」の評価に、オンサイト手法による評価が含まれている場合は差し引 いて評価を行うこと。(太陽光発電など)

2. CASBEE 大阪みらい編 (既存) (2015年版)

(a)専有部

評価建物の一次エネルギー消費量[MJ/年] $= \Sigma$ 住戸nの「設計一次エネルギー消費量[MJ/年]」

なお、「LR1/3.1c. 一次エネルギー消費量(住宅用)での評価」においてエネルギー計算を行わず仕 様によるレベル評価を行った場合は、表Ⅲ.2.10に示す既定の一次エネルギー消費量を用いてCO2排出 量を求める。

この一次エネルギー消費量は「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保 全の指針(告示907号)」(以下「設計・施工指針」と呼ぶ)および同指針の「附則6の(2)における『同等以 上の評価となるもの』の確認方法について」の条件に準じて算定した基準一次エネルギー消費量を基に、 「LR1.3c. 一次エネルギー消費量(住宅用)での評価」の各レベルにおける消費率の考え方を用いて換 算している。したがって、参照値の一次エネルギー消費量は、「LR1.3c. 一次エネルギー消費量(住宅 用)での評価」におけるレベル3相当、一次エネルギー消費率110%での換算値となっている。

基準一次エネルギー消費量は設備の方式によって異なるため、CO2排出量算出に用いる一次エネルギ 一消費量もそれぞれの方式に応じた値を用いている。

暖房設備 A:単位住戸全体を暖房する方式

冷房設備 a:単位住戸全体を冷房する方式

B: 居室のみを暖房する方式(連続運転)

C: 居室のみを暖房する方式(間歇運転)

b: 居室のみを冷房する方式(間歇運転)

設備の	方式	LR1/3.1c.の	地域区分							
暖房	冷房	評価レベル	1	2	3	4	5	6	7	
		参照值	1484	1298	1189	1246	1163	1100	976	
Α	а	レベル1	1721	1502	1373	1440	1343	1268	1121	
		レベル4	1365	1196	1097	1149	1074	1016	903	
		4 D7 /+	4.400	4000	4455	4470	4000	000	750	

表 II. 2.10 CO₂ 排出量算出に用いる一次エネルギー消費量 (MJ/m²)

設備の方式		LR1/3.1c.の	地域区分							
暖房	冷房	評価レベル	1	2	3	4	5	6	7	8
		参照值	1484	1298	1189	1246	1163	1100	976	888
Α	а	レベル1	1721	1502	1373	1440	1343	1268	1121	1017
		レベル4	1365	1196	1097	1149	1074	1016	903	823
		参照值	1466	1282	1155	1179	1092	926	752	556
Α	b	レベル1	1700	1483	1333	1361	1258	1063	857	625
		レベル4	1348	1182	1066	1088	1009	858	700	521
		参照值	1374	1287	1223	1266	1190	1163	1012	888
В	а	レベル1	1592	1489	1413	1464	1374	1343	1164	1017
		レベル4	1265	1186	1128	1167	1098	1074	936	823
		参照值	1356	1271	1189	1199	1119	990	789	556
В	b	レベル1	1571	1470	1373	1385	1290	1137	900	625
		レベル4	1249	1172	1097	1106	1033	916	733	521
		参照值	1024	966	916	941	856	901	869	888
С	а	レベル1	1178	1110	1050	1080	97	1033	995	1017
		レベル4	947	894	849	871	794	835	806	823
		参照值	1006	950	882	874	784	727	646	556
С	b	レベル1	1157	1091	1010	1001	895	828	731	625
		レベル4	931	880	818	811	729	677	603	521

(b)共用部

評価建物の一次エネルギー消費量[MJ/年] =「設計一次エネルギー消費量[MJ/年]」

② 一次エネルギー消費量から CO₂ 排出量への換算

上記①により算定された評価対象建物のエネルギー消費量に対して、Aで求めた用途別CO2換算係数を 乗じることで、運用段階の評価対象建物のCO2排出量を推計する。

2.3.4 オンサイト手法を適用した場合の CO₂ 排出量算定の考え方

2010年版より、オンサイト手法として敷地内の再生可能エネルギーなどを利用した場合のLCCO $_2$ 評価結果を、エコマテリアルや建物の長寿命化、省エネルギーなどの建物本体での取組みと分けて表示することとした。これは、主に戸建住宅などエネルギー消費量の少ない用途の建物では、太陽光発電さえ設置すれば、運用段階の大幅な省エネ、 CO_2 削減になることが考えられるが、他の省エネ手法・ CO_2 削減手法の採用も重要であるため、2つを分離して、その効果を示す必要があるとの判断によるものである。CASBEE-建築(新築)の対象となる建物では、これらの問題点は生じにくいと思われるが、今後、建物に対する再生可能エネルギーの利用が拡大すると考えられ、2010年版より、CASBEE-建築(新築)でもこの対応を行うこととした。

現在、太陽光発電の普及の為、太陽光発電により発電された電気のうち建物内で消費されなかった余剰分については、エネルギー事業者に売却することができ、これをエネルギー事業者が売電単価より高い値段で買い取る制度が適用されている。実は、その際に、太陽光発電による環境価値(CO_2 削減効果)も含めて売買されているので、このような考え方に立てば、売却された太陽光発電による電気の CO_2 削減効果は、その建物の環境評価に加えることができない。

一方、発電された電気を環境価値も含めて売却したとしても、太陽光パネルを設置して我が国の CO_2 の削減に貢献したという建物(または敷地内)の物理的な性能は発揮されているとすると、CASBEE評価では、太陽光発電の普及は我が国においても低炭素社会構築にとって重要と考え、他者に売却した太陽光発電による電気の CO_2 削減効果もオンサイト手法として算入することとした。ただし、全量固定買取制度による他者への売却分は評価対象外とする。なお、太陽光発電による電気の環境価値については、現在、国・自治体で諸制度が検討されており、今後の諸制度の整備状況によっては見直しの可能性があることを留意いただきたい。

なお、「標準計算」では、省エネ計算書に関する入力を行う「省エネ」シートで「オンサイト手法による一次エネルギー消費削減量(MJ/年㎡)」が入力されていれば、その効果を用途別CO2換算係数により自動算定する。「個別計算」では、評価者が独自に算定する必要があるが、図Ⅲ.2.7に示す「LCCO₂算定条件(個別計算)」シートに表示される参考値を引用して、入力することも可能となっている。

2.3.5 オフサイト手法を適用した場合の CO₂ 排出量の算定の考え方

温暖化対策の一つとして、グリーン電力証書やカーボンクレジットの取得によるカーボンオフセット手法が推進されている。これらの手法は、建物自体の環境性能とは必ずしもいえないが、我が国全体での温暖化対策としては有効であり、推進する必要がある。2010年版のCASBEEより、これらの敷地の外での取組みを、オフサイト手法として整理して、LCCO2の評価に加えることとした。

具体的には、オフサイト手法として、下記の取組みを評価する。

- ① 建物所有者または建物利用者による下記の取組み
 - ・グリーン電力証書、グリーン熱証書
 - 京都クレジット
 - · J-クレジット制度 など
- ② エネルギー供給事業者によるカーボンオフセットの取組み

建物所有者または建物利用者による取組みに関しては、CASBEE-建築(既存)の評価の有効期間(竣工後3年間)のクレジット等が購入済みか、購入を約束する必要がある。

また、「②のエネルギー供給事業者によるカーボンオフセットの取組み」の効果に関しては、例えば、評価時点での最新の実排出係数 $^{\pm 1}$ と調整後排出係数 $^{\pm 2}$ との差とエネルギー供給事業者より購入した電力量の積を計算して評価することができる。(図II.2.7参照)

- 注1 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省合(環境省ほか)第2条第4項に基づく
- 注 2 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令(環境省ほか)第20条の2に基づく
- 注3 電気事業者毎の排出係数(実排出係数・調整後排出係数)および代替値は国が認めた値が毎年度公表されるため、CASBEEの評価マニュアル、評価ソフトの改訂の有無を確認のこと。なお、評価マニュアル、評価ソフトが対応できていない場合でも、環境省のホームページなどで確認のうえ、最新の値を用いることができる。

なお、オフサイト手法の適用によるCO₂削減については、これまで、BEEでは評価されておらず、また、今後、様々な手法の適用が考えられるため、LCCO₂の「個別計算」のみで取り扱うこととした。オフサイト手法に関しては、今後、適用事例が増加すると思われ、CASBEEにおける評価方法についても、充実を図っていく。

(2015 年版)

表皿. 2.11 電気事業者別の CO₂の実排出係数と調整後排出係数

(t-CO₂/kWh)

一般電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数
一双电刈争未有右	(t-CO ₂ /kWh)	(t-CO ₂ /kWh)
北海道電力(株)	0.000688	0.000680
東北電力(株)	0.000600	0.000560
東京電力(株)	0.000525	0.000406
中部電力(株)	0.000516	0.000373
北陸電力(株)	0.000663	0.000494
関西電力(株)	0.000514	0.000475
中国電力(株)	0.000738	0.000672
四国電力(株)	0.000700	0.000656
九州電力(株)	0.000612	0.000599
沖縄電力(株)	0.000903	0.000692

特定規模電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数
付足况保电刈争未有有	(t-CO ₂ /kWh)	(t-CO ₂ /kWh)
イーレックス(株)	0.000603	0.000428
出光グリーンパワー(株)	0.000086	0.000106
伊藤忠エネクス(株)	0.000676	0.000293
エネサーブ(株)	0.000616	0.000482
荏原環境プラント(株)	0.000456	0.000456
王子製紙(株)	0.000475	0.000471
オリックス(株)	0.000762	0.000757
(株)イーセル	0.000000	0.000000
(株)エネット	0.000429	0.000427
(株)F-Power	0.000525	0.000445
(株)G-Power	0.000441	0.000000
(株)日本セレモニー	0.000797	0.000789
サミットエナジー(株)	0.000438	0.000259
JX 日鉱日石エネルギー(株)	0.000367	0.000364
JEN ホールディングス(株)	0.000494	0.000490
志賀高原リゾート開発(株)	0.000312	0.000309

	(I-CO2/KVVII)		
特定規模電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数	
付足成侯电义争来有有	(t-CO ₂ /kWh)	(t-CO ₂ /kWh)	
昭和シェル石油(株)	0.000367	0.000364	
新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.000655	0.000654	
泉北天然ガス発電(株)	0.000388	0.000385	
ダイヤモンドパワー(株)	0.000431	0.000427	
テス・エンジニアリング(株)	0.000494	0.000490	
東京エコサービス(株)	0.000092	0.000091	
日本テクノ(株)	0.000508	0.000509	
日本ロジテック協同組合	0.000486	0.000256	
パナソニック(株)	0.000498	0.000492	
プレミアムグリーンパワー(株)	0.000018	0.000022	
丸紅(株)	0.000378	0.000324	
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	0.000366	0.000445	
リエスパワー(株)	0.000420	0.000000	

代替值 0.000550 (t-CO₂/kWh)

(2012年度実績値、平成25年12月19日公表)

2.3.6 LCCO₂評価の手順(個別計算)

個別計算では、公表されたLCA手法により、詳細なLCCO₂が算定されている場合には、その計算条件と計算結果を引用してCASBEEのライフサイクルCO₂(温暖化影響チャート)に個別計算として表示することが可能となっている(オプション)。この際、下記のような計算条件と計算結果を図Ⅲ.2.6に示す「LCCO₂算定条件(個別)」シートに入力する必要がある。ただし、CASBEEの「標準計算」の計算結果の大部分を引用して、一部を他の根拠のあるデータに置き換えることも可能である。具体的には、「標準計算」の計算条件と計算結果を引用して入力して、オフサイトの取組みのみを追加記入することにより評価できる。

「標準計算」などで入力したデータを基に、太陽光発電などによるオンサイト手法を適用した場合のCO2削減量や、エネルギー事業者のオフセット手法によるCO2削減量の計算結果が図Ⅲ.2.7のように示されているので、参考にすることもできる。

具体的な入力項目としては、下記のような計算条件と計算結果を入力する。

- · 建物概要(建物用途、建物規模、構造種別)
- ・ ライフサイクル設定(想定耐用年数)
- · 建設段階の CO₂ 排出量(計算結果)
- ・ 上記の算定方法(ex. 日本建築学会 建築物のLCAツール ver.5.00 など)
- · CO₂ 排出量原単位の出典(ex. 日本建築学会による 2005 年産業連関表分析結果)
- · CO₂ 算定のバウンダリー(ex. 国内消費支出分)
- ・ 代表的な資材量; 普通コンクリート (m^3/m^2) 、高炉セメントコンクリート (m^3/m^2) 、鉄骨 (t/m^2) 、鉄骨 (t/m^2) 、鉄筋 (t/m^2) 、その他
- ・ 代表的な資材の環境負荷; 普通コンクリート $(kg-CO_2/m^3)$ 、高炉セメントコンクリート $(kg-CO_2/m^3)$ 、鉄骨 $(kg-CO_2/t)$ 、鉄骨(電炉) $(kg-CO_2/t)$ 、鉄筋 $(kg-CO_2/t)$ 、その他
- ・ 主要なリサイクル建材と利用率; 高炉セメント(躯体での利用率)、既存躯体の再利用(躯体での利用率)、電炉鋼材(鉄筋)、電炉鋼材(鋼材)、その他
- · 修繕·更新·解体段階の CO₂ 排出量(計算結果)
- · 更新周期(年)(外装、内装、設備)
- · 平均修繕率(%/年)(外装、内装、設備)
- ・ 解体段階の CO₂排出量の算定方法(ex. 廃材の○○km の輸送のみ評価)
- · 運用段階の CO₂ 排出量(計算結果)
 - ① 参照值
 - ② 建築物の取組み
 - ③ 上記+②以外のオンサイト手法
 - ④ 上記+オフサイト手法
- 一次エネルギー消費量の計算方法
- ・ エネルギーの CO₂ 排出量係数(電気、ガス、その他の燃料)
- · その他

f	ĺ	1	
	ļ	Į	

環目 学問版(学問技能) 評価 (学の) (■LUUU ₂	算定条件シート(個別計	 算	■建物名称	00En
### 現象 建物用金 事務所		項目	参照信(参照建物)	輕馬勃勃	CASBEE-BD_EB_2014(v.
議議	建物				υπ <i>*</i> 5
#	概要				
200 日本 100					
小校文	= /¬# //>	悟垣悝別	RU這	KU逗	
正成の注意を表す。		想定耐用年数			
正成の注意を表す。		CO。排出量	30.00	30.00	kg-CO ₂ /年㎡
# 2					102 1
世春 (水ウンダリー) (大変の変材量) (大変の変材量) (大変の変数を) (大変を) (大変の変数を) (大変の変変を) (大変を					
(大力ンダリー 大変が変数を		CO ₂ 排出量原単位の			
代表的公資材量		出典			
### 200		バウンダリー			
### 200		代表的な姿材量			
議庁 大学・グ・ブリート ○○			00	"	m³/m²
接続 集務 00				"	
接筋					
世報 日 □ □ ○ ○ ○					
世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日					
書達ングリート OO				11	
議庁セントコンリート OO	建設			T	
鉄 音					kg-CO ₂ /m ³
株名 電炉 OO					
鉄筋 OO					
# 特別					
主要なリサイクル建材と利用利率		木 材	00	"	kg-CO ² /m ²
(条件セク利用事) OO				"	kg-CO ² /kg
(利率		
関係を依の再利用			00	00	
 (級体での利用率) 電炉開材(鉄筋) (の) 電炉開材(銀材) (の) (の)					
電炉鋼材(鋼材) 〇〇 〇〇 〇〇 株g-CO ₂ /年 雑誌 更新			00	00	
電炉鋼材(鋼材) 〇〇 〇〇 〇〇 株g-CO ₂ /年 雑誌 更新		雷炉鋼材(鉄筋)	00	00	
### 更新					
季緒・更新・ 解体技術		電炉鋼材(鋼材)	00	00	
解体段階		CO₂排出量	10.00	10.00	kg-CO ₂ /年㎡
内装 投稿 下り移植率 (%/年) 外装 内装 投稿 下り移植率 (%/年) 外装 内装 投稿 下り 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大	修繕・更新・	更新周期(年)			<u>.</u>
設備 (アンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	解体段階				
平均修繕率(9k/年)					
外装 内装 別機 解体段階のCO:/排出量の 第定方法 30.00 20.00 kg-CO ₂ /年 第定方法 運用 段階 参考 太陽光発電による削減分 (内限)自家消費分 余剰売電分 その他再生可能エネルギー 4)上記+ オフサイト手法 					
設備 解体段階のでは排出量の					
解体段階のCO.排出量の 算定方法					
第定方法 CO.排出量 (1)季期億人 30.00 20.00 kg-CO ₂ /年 (3)上記・2以外の - -15.00 kg-CO ₂ /年 ボンサイド手法 - -15.00 kg-CO ₂ /年 参考 大陽光発電による削減分 (内駅)自家消費分 余利売電分 -25.00 kg-CO ₂ /年 ・クールコール・フリーン電力証書によるカーボンオフセット (の)グリーン・電力証書によるカーボンオフセット (の)グリーン・銀証書によるカーボンオフセット (の)が リーン・フリーン・フリーン・フリーン・フリーン・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー・フリー					
CO(排出量) ①多無限量/ 30.00 20.00 kg-CO ₂ /年 ②上記+公旦(外のオンサイト手法 - -15.00 kg-CO ₂ /年 参考 太陽光発電による削減分 (内限)自家消費分 余剰売電分 その他再生可能エネルギー -25.00 kg-CO ₂ /年 4)上記・ オフサイト手法 - -25.00 kg-CO ₂ /年 参考 (a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット (b)グリーン熱証書によるカーボンオフセット (c) その他カーボンクレジット (d)調整後排出量(調整後排出係数による) と実排出重の差 OOIによる OOIによる エネルギー 消費量の算定方法 OO OO MJ/年㎡ エネルギーのの。排出係数 - 次は私ギー消費量 OO 同左 kg-CO ₂ /M、 kg-CO ₂ /M、 カラス 同上 住宅(専有部) OO 同左 kg-CO ₂ /M、 kg-CO ² /M、 en ガス OO 同左 kg-CO ² /M、 kg-CO ² /M、 en 上水使用 OO 同左 kg-CO ² /M、 kg-CO ² /M、 en					
②建築物の取組み 30.00 20.00 kg-C0 ₂ /年 ③上記・②以外の - -15.00 kg-C0 ₂ /年 本考 太陽光発電による削減分 (内駅)自家消費分余利売電分余利費分余利売電分余利費分分の他再生可能エネルギー -25.00 kg-C0 ₂ /年 ・クール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
②上記+②以外の オンサイト手法			30.00	20.00	kg-CO _o /在m²
### ### ### ### #####################			55.55	20.00	18 002/ +111
連用 9考 太陽光発電による削減分			-	-15.00	kg-CO ₂ /年㎡
(内駅) 自家消費分	運用		上頭 東 を表に しておけい		
余利売電分 40上記サイクト手法 - -25.00 kg-CO2/年 参考 (a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット (b) グリーン輸証書によるカーボンオフセット (c) その他カーボンクレジット (d) 調整後排出量(調整後排出係数による) と実排出量の差 OOによる OOによる OO	段階	参布			
その他再生可能エネルギー					
④上記+ オフサイト手法 - -25.00 kg-CO ₂ /年 参考 (a) グリーン電力証書によるカーボンオフ セット (b) グリーン能証書によるカーボンオフセット (c) その他カーボンクレジット (d)調整後排出量調整後排出係数による) と実排出量の差 (c) その他カーボンクレジット (d) 調整後排出係数による) と実排出量の差 エネルギーののり排出係数 一次はみギーあたり 非住宅 同上 住宅(専有部) OO OO MJ/年㎡ 正カルギーののの排出係数 一次はみギーあたり 非住宅 同上 住宅(専有部) OO 同左 株宝-CO²/M, ガス Ng-CO²/M, 大の他の態料 (b) 同左 大家-CO²/M, 大家-CO²/M, 大家-CO²/M, Ng-CO²/M, 大家-CO²/M, 上水使用 OO 同左 大家-CO²/M, Ng-CO²/M,			余剰売電分		
# オフサイト手法			その他再生可能エネルギー		
### (a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット (b) グリーン電力証書によるカーボンオフセット (c) その他カーボンクレジット (d) 調整後排出係数による) と実排出量の差 ### OO O MJ/年㎡ オルギー神質量			_	-25.00	kg-CO ₂ /年㎡
セット		オフサイト手法			18 - 2 1 11
(b)グリーン熱証書によるカーボンオフセット (c) その他カーボンクレジット (必要後排出量(調整後排出係数による)) エネルギー 消費量の算定方法 〇〇による 一次エルギー洞費量 ロの 同左 kg_CO2/M 同上 住宅(専有部) 〇〇 同左 kg_CO2/M ガス の 同左 kg_CO2/M ガス での他の燃料 ()) 上水使用		参考	(a) グリーン電力証書によるカーボンオフ		
(c)その他カーボンクレジット (の調整後排出係数による)と実排出量の差 エネルギー 消費量の算定方法 OOによる OOによる 一次エネルギーカたり 非住宅 OO 同左 kg_CO2/M 同上 住宅(専有部) OO 同左 kg_CO2/M 一方ス OO 同左 kg_CO2/M ガス OO 同左 kg_CO2/M イの他の燃料 () OO 同左 kg_CO2/M 上水使用 L水使用 CO2/M kg_CO2/M			291		
(の調整後排出量(調整後排出係数による) と実排出量の差			(b)グリーン熱証書によるカーボンオフセット		
(の調整後排出量(調整後排出係数による) 上水使用 (の調整後排出係数による) と実排出量の差 エネルギー消費量 ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○			(。) その無わーボックしごいと		
上来排出量の差 上水ルギー オポルギーののの排出係数 ・ アスキルギーのたり 非住宅 のの 同左 株宝-CO2-/M・ 同方 株宝-CO2-/M・ であたり 非住宅 のの 同方 株宝-CO2-/M・ であたり 非住宅 のの 同方 株宝-CO2-/M・ であたり 非住宅 のの 同方 株宝-CO2-/M・ であたり 非体で ののできます。					
エネルギー 消費量の算定方法 OOによる OOによる 一次はルギー消費量 OO OO MJ/年㎡ エネルギーのたり:排出係数 一次はルギーのたり 非住宅 同上 住宅(庫有部) OO 同左 局左 場合での2/M Mg-CO2/M 電力 OO 同左 場合で02/M Mg-CO2/M ガス OO 同左 場合で02/M Mg-CO2/M 上水使用 OO 同左 Mg-CO2/M					
消費量の算定方法 OOI よる 一次14ルギー消費量 OO OO MJ/年㎡ エネルギーのCO:排出係数 -次14ルギーあたり 非住宅					
一次14ルギー消費量 OO MJ/年㎡ エネルギーのCO.排出係数 の 同左 kg-CO2/M 一次14ルギーあたり 非住宅 OO 同左 kg-CO2/M 電力 OO 同左 kg-CO2/M ガス OO 同左 kg-CO2/M その他の燃料 OO 同左 kg-CO2/M 上水使用 L水使用 CO2/M			OOによる	00による	
エネルギーのCO ₂ 排出係数 一次は4本ーのCO ₂ 排出を DO 同左 kg-CO ² /M. 第カ OO 第カ OO 万ス OO でので、Mg-CO ² /M. その他の燃料 OO 日左 上水使用					
一次は44 ⁺ -参左り 非住宅 OO 同左 kg-C0/M 同上 住宅(専有部) OO 同左 kg-C0/k 電力 OO 同左 kg-C0/k ガス OO 同左 kg-C0 ² /M その他の燃料 OO 同左 kg-C0 ² /M 上水使用 GO 同左 kg-C0 ² /M			00	00	MJ/年㎡
同上 住宅(専有部) 〇〇 同左 kg-C0²/M 電力 〇〇 同左 kg-C0²/M ガス 〇〇 同左 kg-C0²/M その他の燃料 () 〇〇 同左 kg-C0²/M 上水使用 日左 kg-C0²/M					
 電力 OO 同左 kg-C02/kl ガス OO 同左 kg-C0²/M. その他の燃料 OO 同左 kg-C0²/M. 上水使用 					kg-CO ₂ /MJ
ガス OO 同左 kg-C0²/M. その他の燃料 () OO 同左 kg-C0²/M. 上水使用		回上 1±毛(専有部) 雷力			
その他の態料 OO 同左 kg-CO ² /M. 上水使用					
上水使用		その他の燃料			
				in er	ng OO / MU
7.0.04		上小便用			
7.0%					
ての他	その他				

図Ⅲ. 2.6 「LCCO2算定条件(個別計算)」シート

2. CASBEE 大阪みらい編 (既存) (2015年版)

_<参考>	> 個別計算にあたって、利用できる計算値				
	太陽光発電によるCO2削	減量 (発電量が③オンサイトの取組分相当の場合で、かつ削減分に電力の排出係数を用いる場合。)			
	太陽光発電の発電量	合計	110,656	kWh/年	
運用		自家消費分	110,656	kWh/年	
段階		余剰売電分		kWh/年	
	CO2削減量	合計 [1]	10.76	kg-CO₂/年㎡	
		自家消費分		kg-CO₂/年㎡	
		余剰売電分	0.00	kg-CO ₂ /年㎡	
	調整後排出係数を用いた	いた場合の実排出量との差			
	評価建物(③)の電力消費量 4,359 kWh/年			kWh/年	
	排出係数	実排出係数	0.525	kg-CO ₂ /kWh	
		調整後排出係数	0.406	kg-CO ₂ /kWh	
	実排出量との差	建物全体	519	kg-CO₂/年	
		延床面積あたり [2]	0.10	kg-CO₂/年㎡	

図Ⅲ. 2.7 「LCCO₂算定条件(個別計算)」シートにおける参考値(表示例)

本マニュアル、評価ソフトの利用上の注意

- ・ 本マニュアル及び評価ソフトの使用は、各使用者の自己責任でお願いします。本マニュアル及び 評価ソフトの評価結果、及びこれらの使用によって生じたいかなる種類の損害に関して、大阪市、 一般社団法人日本サステナブル建築協会、並びに一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 は、一切の責任を負いません。
- ・「CASBEE」は一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が保有する登録商標です。「CASBEE大阪みらい」に関する内容以外で広告物やカタログ、ウェブサイト、商品・サービス等に「CASBEE」の名称を使用する際には、使用許諾申請が必要です。詳しくは、CASBEE のウェブサイト(http://www.ibec.or.jp/CASBEE/)をご覧下さい。

大阪市建築物総合環境評価制度 2. CASBEE大阪みらい編(既存)

平成27年4月1日発行

発行 大阪市

編集 大阪市都市計画局建築指導部建築確認課 〒530-8201 大阪市北区中之島 1 丁目 3 番 20 号

TEL 06-6208-9304